



報道関係者各位

令和7年1月24日

【照会先】

(くるみん認定に関すること)

新潟労働局雇用環境・均等室 室長補佐 関口 久志

TEL: 025-288-3511

(ユースエール認定に関すること)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 小柳 博行

TEL: 025-288-3507

プラチナくるみん認定企業

「株式会社 ネクスコ・エンジニアリング新潟」(新潟市) を認定!!

ユースエール認定企業

「株式会社 氏田組」(燕市)

「株式会社 イエスト」(新潟市西蒲区)

「株式会社 村尾技建」(新潟市中央区)

「株式会社 大川屋製材所」(村上市)

「有限会社 田村製材所」(村上市) を認定!!

新潟労働局(局長 千葉 茂雄)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定(プラチナくるみん認定)企業として、株式会社 ネクスコ・エンジニアリング新潟(代表取締役社長 植松 和弘 氏)を、また、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)として、株式会社 氏田組(代表取締役社長 波瀲 智則 氏)、株式会社 イエスト(代表取締役 菅井 丈太郎 氏)、株式会社 村尾技建(代表取締役 村尾 治祐 氏)、株式会社 大川屋製材所(代表取締役 菅原 保 氏)、有限会社 田村製材所(代表取締役 菅原 保 氏)を認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「くるみん・ユースエール認定通知書交付式」を行います。

くるみん・ユースエール認定通知書交付式

日時：令和7年1月31日(金) 10:45～(予定)

会場：新潟美咲合同庁舎2号館4階 大会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)



認定マーク
「プラチナくるみん」



認定マーク
「ユースエール」

<参考資料>

資料No.1 株式会社 ネクスコ・エンジニアリング新潟における取組の概要

資料No.2 認定基準（次世代育成支援対策推進法における特例認定基準）

資料No.3 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料No.4 株式会社 氏田組（PRシート）

資料No.5 株式会社 イエスト（PRシート）

資料No.6 株式会社 村尾技建（PRシート）

資料No.7 株式会社 大川屋製材所（PRシート）

資料No.8 有限会社 田村製材所（PRシート）

資料No.9 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）

資料No.10 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 植松 和弘
- 事業内容 高速道路の維持管理
- 労働者数 372人（男性328人、女性44人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 社員の年間総実労働時間を2,000時間以下にするとともに、有給休暇の取得促進を図ることを目標とし、ノー残業デーの徹底や有給休暇取得状況を毎月社内掲示板等で周知・共有し、また、勤怠管理システムと連携するPCログ管理システムを導入して適切な労務管理を行い、労働時間の削減に取り組んだ結果、計画期間内における社員の平均年間総実労働時間が1,834時間となり、目標を達成しました。
2. 計画期間内の女性社員の育児休業取得率について、75%以上の水準を維持するとともに、男性社員の育児休業取得者が拡大となるよう育児に対する意識向上に資する周知・支援を行うことを目標とし、出産及び育児支援制度についてのパンフレットの作成・配布を行い、また、社内報や社内掲示板を活用して制度の周知を図った結果、育児休業取得率は女性社員80%、男性社員33%となり、目標を達成しました。
3. 妊娠中の女性社員の母性健康管理についてのパンフレットを作成して社員に配布し、制度の周知を図ることを目標とし、母性健康管理についての情報収集やパンフレットの作成・配布を行い、また、社内掲示板を活用して制度の周知を図りました。
4. 育児短時間勤務と所定外労働の制限を小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。
5. 始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を満9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を養育する労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。
6. 年次有給休暇の取得促進のため、休暇促進カレンダー等を共有し、年次有給休暇の確実な取得を促しました。
7. 働き方改革の一環として、テレワーク勤務を導入しました。

<事業主からのコメント>



当社は、NEXCO 東日本グループの一員として、新潟県の高速道路をご利用いただくお客さまに、安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供し、地域社会の発展と暮らしの向上に貢献することを目指しています。

誰もが生き生きと働けるワークスタイルの実現を目指し、働きがいのある魅力的な会社づくりに取り組んでまいります。

プラチナくるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であること。
または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて50%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。
 ①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
 ②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
 ③計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上である。
 ④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいる。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
 ①フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
 ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③をすべて実施しており、①または②のうち、少なくともいずれか一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと。
 ① 所定外労働の削減のための措置
 ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 ③ 短時間正社員制度その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 次の(1)または(2)のいずれかを満たしていること。
 (1) 子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上であること。
 (2) 子を出産した女性労働者および子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が70%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記10. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算しときに、上記の(1)が90%以上または(2)が70%以上であれば、基準を満たします。
11. 育児休業等をし、または育児休業を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組にかかる計画を策定し、実施していること。
12. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和7年1月15日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	2024年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	2024年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	

22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケーズ	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフロント	新潟市	2022年	

65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	
67	株式会社田中組	新潟市	2022年	
68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023年	
69	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023年	
70	株式会社神子島製作所	燕市	2023年	
71	柏崎信用金庫	柏崎市	2023年	
72	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023年	
73	石本酒造株式会社	新潟市	2023年	
74	株式会社本間組	新潟市	2023年	
75	株式会社イエスト	新潟市	2023年	
76	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024年	
77	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024年	
78	株式会社北本建設	新潟市	2024年	
79	坂井建設株式会社	長岡市	2024年	
80	株式会社マルス	新潟市	2024年	
81	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024年	
82	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024年	
83	株式会社栗山米菓	新潟市	2024年	
84	株式会社コメリ	新潟市	2024年	
85	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024年	
86	株式会社ウオロク	新潟市	2024年	
87	コスモ建設株式会社	新潟市	2024年	
88	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024年	
89	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024年	
90	キヤノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024年	
91	吉田金属工業株式会社	燕市	2024年	
92	株式会社テック長沢	柏崎市	2024年	
93	日鉄工材株式会社	上越市	2024年	
94	株式会社アルゴス	妙高市	2024年	2024年
95	株式会社ウイング	新潟市	2024年	
96	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024年	



裸足で大地を!かたちで未来を!人
と緑あふれる美しい環境を創る

事業内容 総合建設業、宅地建物取引業、一級建築士事務所

会社情報 959-0132 新潟県燕市あけぼの1-1-72

交通手段 JR越後線分水駅から車5分

会社HP <https://www.ujitagumi.co.jp>

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1947年	35人	46.9歳	13.5年	(役員) 0.0%	(管理職) 13.0%

雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
16.2日	15.4時間	男性: 1名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等 以外 ²			
採用者数 (うち女性)	新卒者等	2名(0名)	2名(1名)	0名(0名)
	新卒者等 以外	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等 以外	0名	0名	0名

会社からのメッセージ

先輩社員から

上下の隔てなく付き合える人間関係が弊社の特徴です。ベテランは若手をフォローし、若手はベテランを助ける。お互いにWinWinな関係を築いています。新しく入社される皆さんとも仕事仲間として良い関係を構築していきたいと思っています。

社長から

建設業の醍醐味は「カタチの残る仕事」ができること。自分たちの造ったモノが未来へ受け継がれていく。そしてより良い未来を造るために改革を進めていく。氏田組は社内外共に未来に向かって歩み続け、社会に貢献し、社員と共に歩み続けます。

求める人材像

・チームの成果を追求できる人
・ものづくりが好きな人
・仕事も遊びも一生懸命な人

人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発 支援制度 あり	社内検定 なし	メンター 制度 あり	キャリアコン 制度 なし
------------	--------------------	------------	------------------	--------------------

見学等受入れ

インターン あり	職場見学 あり
-------------	------------

非正規雇用の職場情報⁴

非正規雇用労働者該当なし

備考・補足情報

新潟県SDG's推進建設企業

採用情報

事業所番号: 1511-00331-0

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



整備工場・钣金工場隣接！車のワ ンストップショッピング可

事業内容 自動車販売及びガソリン等燃料販売

会社情報 953-0123 新潟県新潟市西蒲区津雲田711番地

交通手段 JR岩室駅から車4分

会社HP <http://www.lest.co.jp>

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1969年	33人	42.0歳	11.0年	(役員) 20.0%	(管理職) 20.0%

雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
10.1日	12.1時間	男性: 1名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等 以外 ²			-
採用者数 (うち女性)	新卒者等	1名(0名)	0名(0名)	1名(0名)
	新卒者等 以外	2名(1名)	2名(1名)	-名(-名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等 以外	0名	1名	-名

人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発 支援制度 あり	社内検定 なし	メンター 制度 なし	キャリアコン 制度 あり
------------	--------------------	------------	------------------	--------------------

見学等受入れ

インターン あり	職場見学 あり
-------------	------------

非正規雇用の職場情報⁴

正社員とほぼ同様の仕事内容。時間
は希望により検討。

備考・補足情報

採用情報

事業所番号:

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

挨拶をきちんとし、人に対する感謝の気持ちと、素
直な気持ちを大事にしてほしい

社長から

チャレンジ精神をもって、失敗を恐れず、色々なこと
に取り組んでほしい。経験をすることで人は成長する
ので、見守っていきたい。

求める人材像

報告・連絡・相談が出来る/周りのことをみてコミュ
ニケーションが取れる

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



災害対応力 1、社員幸福度 1を目指す

事業内容 地質調査、建設コンサルタント

会社情報 950-0948 新潟県新潟市中央区女池南
2 - 4 - 17

交通手段 新潟交通 女池桜木町下車徒歩5分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1975年	51人	47.5歳	14.9年	(役員) 0.0%	(管理職) 8.3%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
13.3日	18.5時間	男性: 0名	女性: 100.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数(うち女性)	新卒者等	2名(0名)	1名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	2名(2名)	1名(0名)	1名(1名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	1名	0名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	あり	あり	あり

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

社員の健康を第一に考え、健康経営を推進しています(2024年_新潟市健康経営優秀賞受賞)人間ドック、一部がん検診全額補助等!

採用情報

事業所番号: 1501-7736-5
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

私が当社を選んだ一番の決め手は、自分が住む街や地域の発展・安全に携われることです。当社は災害対応力1企業を目指しています。また、資格支援制度が充実しており、安心して資格試験にチャレンジすることができます。皆さんが自分にぴったりの仕事に出会い、充実した社会人生を送れることを心から願っています。

社長から

今年、当社は設立50周年を迎えます。この節目を迎えるにあたり、皆様に心より感謝申し上げます。就職活動は、様々な業種や業界を知る絶好のチャンスです。視野を広げ、多くの経験を積み、自分自身を高めてください。当社の経営理念は「仕事を通じて自らを高め社会に貢献する」であり、安全安心な地域づくりを通じて地元への貢献を大切にしています。皆さんが当社の一員として共に成長し、地域社会に貢献する日を心から楽しみにしております。

求める人材像

私たちが求める人物像は、まず経営理念を理解し、同じ方向に向かって努力できる方です。コミュニケーション能力の高い方、周囲への感謝の気持ちを大切にできる方、素直に学ぶ姿勢を持ち、新しい知識やスキルを積極的に吸収しようとする意欲のある方を歓迎します。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



地球の森と共に未来へ繋ぎ、森の ような地域社会へ

事業内容 製材業

会社情報 958-0876 新潟県村上市塩町1-19

交通手段 JR村上駅から車で10分

会社HP

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1867年	6人	52.0歳	13.8年	(役員) 33.3%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
13.2日	0.3時間	男性: 1名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等 以外 ²			
採用者数 (うち女性)	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等 以外	0名(0名)	1名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等 以外	0名	0名	0名

会社からのメッセージ

先輩社員から

地域を良くしていく仕事のひとつで、製材を通して地球環境が良くなります。自立つ仕事ではありませんが、人々が見えない「山の循環」という大事なものの、誰もが見える「建築物の骨組み」という大事なものを製材します。色々なお客さんの喜ぶ顔や助かるな~と思ってもらえることを想像しながら仕事をするのが楽しいです。社員が少ないのですが、その分みんなで声を掛け合い協力しあって仕事ができます。話しやすい人ばかりなので安心です。村上で地域貢献したい方、人と話すのが好きな方、製材や木材に興味のある方は是非一緒に働きましょう。

社長から

「地域の森と共に未来へ繋ぐ」という経営理念のもと、「製材」を通じて、森から学ぶことを伝えて、地域課題の解決に向けて取り組んでいます。木々が支え合って森林が成り立っており、真っ直ぐな木もあれば曲がった木も存在し、みな個性を尊重しながら共存しています。また、この木々は、先代達が未来にこの地域が残るようにと、約7~80年前に植えてくださり、この恩を次の世代へと想いを繋げることを。これがこの地域が今後、この地域に住む人々が安心して暮らせる社会を築く礎になること、森林から学び、先人達の恩を次代へと送るこれが私たちの目指す製材業です。

求める人材像

お互いを尊重して支え合えることの出来る方を求めます。自分のためだけでなく、世のため人のために考えること、お互いが共栄出来ること、この地域と私たちが幸せになることで、共に幸せな暮らしを望む方を求めます。

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1514-221-9
ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



地球の森と共に未来へ繋ぎ、森の
ような地域社会へ

事業内容 製材業

会社情報 958-0254 新潟県村上市十川1193

交通手段 JR村上駅から車で20分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1989年	4人	56.3歳	18.3年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
15.1日	0.0時間	男性: 0名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等 以外 ²			
採用者数 (うち女性)	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等 以外	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等 以外	0名	0名	0名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1514-100138-2
ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

「製材」という分かりづらい業種ではありますが、製材の楽しさを知ってもらいたい、そう強く思います。自分は製材した材木が建築で使われているのを初めてこの目で見た時、すごくやりがいを感じました。ただ木を切り出すイメージかと思いますが、一本の丸太から様々な製品へと計算して切り出し、加工してお客様の元へと届けるという簡単そうですが、実はすごく工程の多い仕事です。でも、一人ですのではなく、一緒に同じ想いを持って、お互いに話し合える仲間もいます。是非、見学に来てください。待ってます。

社長から

「地域の森と共に未来へ繋ぐ」という経営理念のもと、「製材」を通じて、森から学ぶことを伝えて、地域課題の解決に向けて取り組んでいます。木々が支え合って森林が成り立っており、真っ直ぐな木もあれば曲がった木も存在し、みな個性を尊重しながら共存しています。また、この木々は、先代達が未来にこの地域が残るようにと、約7~80年前に植えてくださり、この恩を次の世代へと想いを繋げる。これがこの地域が今後、この地域に住む人々が安心して暮らせる社会を築く礎になること、森林から学び、先人達の恩を次代へと送るこれが私たちの目指す製材業です。

求める人材像

お互いを尊重して支え合えることの出来る方を求めます。自分のためだけでなく、世のため人のために考えること、お互いが共栄出来ること、この地域と私たちが幸せになることで、共に幸せな暮らしを望む方を求めます。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。



認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ ³
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ ⁴
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ ⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※¹ 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※² 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※³ 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※⁴ 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※⁵ 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※⁶ 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※⁷ 離職理由に虚偽があることが判明した場合(実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど)は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。(https://shinsei.e-gov.go.jp/)

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。(融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください)

県内のユースエール認定企業一覧

(令和7年1月16日現在:73社)

資料No.10

新潟労働局職業安定部職業安定課

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【ユースエール認定】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

【5年継続表彰マーク】

ユースエール認定を受けた企業は、事業年度ごとに有給休暇の取得日数や時間外労働時間、育児休業の取得実績、若者の職場定着状況などの基準に適合しているか厳しい審査を行っています。

「5年継続」に本マークが付いている企業は5年以上認定を継続し、新潟労働局から表彰を受けている企業です。

全国の認定企業は
→若者雇用促進総合サイト



新潟県の認定企業は
→新潟ワークナビ



<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和7年1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
令和7年1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
令和7年1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業

<<地域別認定企業>>

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域		令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
		令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
		令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
		令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
		令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
		令和6年8月	三友工業株式会社	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和6年10月	株式会社会津屋	村上市	その他の小売業
		令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
新発田地域		令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
		令和6年3月	社会福祉法人紫雲寺加治川福祉会	新発田市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和6年7月	株式会社岩瀬設計	聖籠町	技術サービス業
新潟・佐渡地域	5年	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	5年	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	5年	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	5年	令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	総合工事業
		令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
		令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
		令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
		令和5年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
		令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
		令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
		令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
		令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
		令和6年6月	株式会社ITSクエア	新潟市中央区	情報サービス業
		令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
新潟・佐渡地域		令和 6年 7月	山崎ヒューマンコンクリート株式会社	新潟市南区	窯業・土石製品製造業
		令和 6年 9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業
		令和 6年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業
		令和 7年 1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
		令和 7年 1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
五泉地域・阿賀地域	5年	令和元年 8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
		令和 5年 5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
		令和 6年 1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
		令和 6年 2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
		令和 6年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
三条・燕地域	5年	令和元年 5月	株式会社東陽理化学研究所	弥彦村	金属製品製造業
		令和 2年 5月	株式会社小林バック工業	三条市	プラスチック製品製造業
		令和 4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
		令和 5年 9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
		令和 5年 9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
		令和 5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
		令和 6年 2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
		令和 6年 3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
		令和 6年 3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
		令和 6年 6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
		令和 6年 9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
		令和 6年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
		令和 7年 1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
長岡地域		令和 3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
		令和 5年 7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
		令和 5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
		令和 5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
		令和 6年 3月	新潟トーヨー株式会社	長岡市	機械器具卸売業
		令和 6年 4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 4月	有限会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
		令和 6年 5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
柏崎地域		令和 5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和 5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
魚沼地域		令和 5年 7月	株式会社吉兆楽	南魚沼市	食料品製造業
		令和 6年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
上越地域	5年	平成29年 6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
	5年	平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
	5年	平成30年 3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 5年 5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
		令和 5年 7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
		令和 6年12月	株式会社高館組	上越市	総合工事業